

令和 8 年 1 月 16 日

令和 7 年度 第 3 回 大分支部評議会

資料 3-2

令和 8 年度大分支部事業計画(案)

令和 8 年度 大分支部事業計画（案）

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>1. 基盤的保険者機能の盤石化</p> <p>I) 健全な財政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点による健全な財政運営に資するよう、運営委員会や支部評議会で丁寧な説明をした上で、保険料率に関する議論を行う。 ・今後、先行きが不透明な協会の保険財政について、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を積極的に行う。 ・医療費適正化等の努力を行うとともに、国や都道府県等の会議等において、医療費・健診等データの分析結果から得られたエビデンス等も踏まえ、安定した財政運営を行う観点から積極的に意見発信を行う。 <p>【重要度：高】</p> <p>協会けんぽは約 4,000 万人の加入者、約 280 万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、被用者保険の最後の受け皿として、健康保険を安定的に運営するという公的な使命を担っている。安定的かつ健全な財政運営は、協会におけるすべての活動（効率的な業務運営、保健事業の推進、医療費適正化、DX 化など）の基盤であるとともに、その取組の成果を表す中核的なものであるため、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会けんぽの財政は、加入者及び事業主の医療費適正化等に向けた努力のほか、中長期的な視点から平均保険料率 10%を維持してきたこと等により、近年プラス収支が続いている。しかしながら、保険料収入の将来の推移は予測し難く、保険給付費の継続的な増加や後期高齢者支援金の高止まりが見込まれるなど、先行きは不透明である。 協会は、日本最大の医療保険者として、加入者 4,000 万人を擁する健康保険を運営する公的な使命を担っている。大きな経済変動などにより不測の事態が生じたとしても安定した運営を維持し、被用者保険の受け皿としての役割を果たすことが求められる。このため、協会が保険料率を決定するにあたっては、中長期的に安定した財政運営を実現するため、その時々社会・経済情勢、医療保険全体に与える影響など様々な要素を総合的に考慮した上で、慎重に判断する必要がある、困難度が高い。併せて、決定にあたっては、運営委員会、47 の支部評議会での十分な議論を通じて数多くの関係者の理解を得るなど、丁寧なプロセスを経る必要があるため、困難度が高い。</p>	<p>1. 基盤的保険者機能の盤石化</p> <p>適用・徴収業務、給付業務等の基盤的業務を適正かつ迅速に行うとともに、サービス水準を向上させ、さらに業務の標準化、効率化、簡素化の取組を進める。また、健全な財政運営に努める。</p> <p>I) 健全な財政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点による健全な財政運営に資するよう、支部評議会で丁寧な説明をした上で、保険料率に関する議論を行う。 ・今後、更に厳しさが増すことが予想される協会の保険財政について、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を積極的に行う。 ・医療費適正化等の努力を行うとともに、各種協議会等の協議の場において、医療費・健診等データの分析結果から得られたエビデンス等も踏まえ、安定した財政運営を行う観点から積極的に意見発信を行う。 <p>【重要度：高】</p> <p>協会けんぽは約 4,000 万人の加入者、約 260 万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、被用者保険の最後の受け皿として、健康保険を安定的に運営するという公的な使命を担っている。そのため、安定的かつ健全な財政運営を行っていくことは、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会けんぽの財政は、加入者及び事業主の医療費適正化等に向けた努力のほか、中長期的な視点から平均保険料率 10%を維持してきたこと等により、近年プラス収支が続いているものの、経済の先行きは不透明であり、保険料収入の将来の推移は予測し難い一方、今後、団塊の世代が後期高齢者になることにより後期高齢者支援金の急増が見込まれること、協会けんぽ加入者の平均年齢上昇や医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれること等、今後も協会けんぽの財政負担が増加する要因が見込まれ、引き続き協会けんぽの財政は先行きが不透明な状況である。そのため、より一層、医療費適正化に取り組む、健全な財政運営を確保することが課題である。その上で、運営委員会及び支部評議会での十分な議論を重ね、加入者や事業主の理解や協力を得て平均保険料率等を決定していくことが、安定的かつ健全な財政運営を将来に渡り継続していくために極めて重要であり、困難度が高い。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>Ⅱ) 業務改革の実践と業務品質の向上</p> <p>① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務量の多寡や優先度に対応するため、職員の業務処理の多能化を進め、<u>業務処理体制を強化することで生産性の向上を図る。また、電子申請に対応した業務処理体制を構築する。</u> ・業務の標準化・効率化・簡素化を徹底するため、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な業務処理を実施する。また、業務指導を行い、より一層職員の意識改革を促進する。 ・自動審査の結果、職員の確認が必要となった要因を分析し、<u>その解消を図ることで、業務処理の効率化を図る。</u> <p>② サービス水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての申請について、迅速な業務処理を徹底する。特に傷病手当金や出産手当金等の生活保障の性格を有する現金給付については、申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10 日間）を遵守する。<u>また、平均所要日数 7 日以内を維持する。</u> ・加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、<u>電子申請を促進する。電子申請の促進に向けて、特に、健康保険委員及び社会保険労務士会等に積極的な働きかけを行う。</u> ・<u>加入者・事業主からの相談・照会に迅速に対応できるようコールセンターを拡充する。</u> <p>また受電体制を強化するとともに、相談業務の標準化や品質向上を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話や窓口による相談で多言語化対応を行うとともに、各種記入の手引きを多言語化するなど、国際化への対応を進める。 ・<u>お客様の声を業務に反映させ、</u>更なる加入者サービスの向上に取り組む。 ・ホームページに導入しているチャットボットについて、利用状況の分析や<u>生成 AI の活用により電話問い合わせの内容に基づきガイド機能を強化し、</u>加入者の利便性向上を図る。 ・<u>マイナ保険証の問い合わせに対し、専門的に対応する体制を整え、加入者の利便性の向上を図る。</u> 	<p>Ⅱ) 業務改革の実践と業務品質の向上</p> <p>① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードと健康保険証の一体化及び電子申請等の導入に即した事務処理体制を構築する。 ・業務量の多寡や優先度に対応するため、すべての職員の多能化を進め、事務処理体制の強化を図ることで生産性の向上を図る。 ・業務の標準化・効率化・簡素化を徹底するため、本部の業務指導を踏まえ支部の状況を確認し、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理や職員の意識改革を促進する。 ・自動審査状況等を分析し、事務処理の効率化を図る。 <p>【困難度：高】</p> <p>業務量の多寡や優先度に対応する最適な体制により事務処理を実施するためには、業務処理の標準化・効率化・簡素化を推進するとともに、職員の多能化と意識改革の促進が不可欠である。このような業務の変革を全職員に浸透・定着させるため、ステップを踏みながら進めており、業務改革の取組みが一定程度浸透しているところであるが、健康保険証とマイナンバーの一体化にかかる経過措置など制度改正への対応や、電子申請による業務システム刷新等新たな事業と並行して業務改革を推進することは、困難度が高い。</p> <p>② サービス水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての申請について、迅速な業務処理を徹底する。特に傷病手当金や出産手当金等の生活保障の性格を有する現金給付については、申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10 日間）を遵守する。 ・加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を促進する。また、2026（令和 8）年 1 月に電子申請を導入する。 ・受電体制の強化及び研修の実施による相談業務の標準化や質の向上を推進し、加入者や事業主からの相談・照会についての的確に対応する。 ・コールセンターの対応や記入の手引きの多言語化などの国際化対応を推進し、加入者等の利便性の向上を図る。 ・「お客様満足度調査」や「お客様の声」の活用により業務の課題を洗い出し改善を図ること、更なる加入者サービスの向上に取り組む。 ・ホームページに導入しているチャットボットについて、利用状況の分析・改善を行い、加入者の利便性向上に努める。全支部へのコールセンター導入に向けた準備・検討を行う。 <p>【困難度：高】</p> <p>現金給付の審査・支払いを適正かつ迅速に行うことは保険者の責務であり、特に傷病手当金及び出産手当金については、生活保障の性格を有する給付であることから、サービススタンダードを設定し 100%達成に努めている。現金給付の申請件数が年々増加しているなか、令和 5 年 1 月のシステム刷新による自動審査の効果や全支部の努力により平均所要</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>■ KPI : 1) サービススタンダードの達成状況を 100%とする 2) サービススタンダードの平均所要日数 7 日以内を維持する。 3) 現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする。</p> <p>③ 現金給付等の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務マニュアルに基づき、日本年金機構との情報連携やマイナンバー情報照会等を確実に に行い、<u>傷病手当金と障害年金等との適切な調整を実施する。</u> ・現金給付の支給決定データ等の分析や加入者等からの情報提供により不正の疑いが生じ た申請については、保険給付適正化 P T において内容を精査し、支給の可否を再確認する。 また、必要に応じ事業主への立入検査を実施する。 ・海外療養費や海外出産育児一時金について、海外の渡航がわかる書類の確認のほか、出 産の事実確認等を徹底し、不正請求を防止する。 ・柔道整復施術療養費について、データ分析ツールを活用し多部位かつ頻回及び負傷と治 癒等を繰り返す申請を抽出し、加入者への文書照会などの強化や面接確認委員会を実施す る。 <p>また、不正が疑われる施術者は、地方厚生局へ情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、長期かつ頻回な施術の適正化 を図るため、加入者及び施術者へ施術の必要性について確認するなど、審査を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者資格の再確認について、マイナンバーを活用した事前調査により対象を絞り込 み、加入者・事業主の負担軽減を図り、効果的に実施する。また、未提出事業所への被扶 養者状況リストの提出勧奨を強化し、確実に回収する。 ・これらの現金給付等の適正化を推進するため、標準化した業務プロセスによる事務処理 を徹底するとともに、本部が開催する業務研修の受講等により、業務の正確性と迅速性を 高める。また、<u>日本年金機構との相互研修の開催等により、適用徴収及び年金給付等の知 識の向上を図る。</u> <p>④ レセプト内容点検の精度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>「レセプト内容点検行動計画」を策定・実践し、システムを最大限に活用した点検を実施 する。また、毎月、自動点検マスタを精緻に更新し、効果的かつ効率的な点検を実施する。</u> ・<u>社会保険診療報酬支払基金における審査傾向や査定実績等を共有し、点検員のスキルア ップを図るとともに、内容点検効果の高いレセプトを重点的に点検する。</u> 	<p>日数 7 日以内を実現しており、今後も事務処理体制の整備や事務処理方法の見直し、改善 等によりこの水準を維持していく必要がある。また、加入者・事業主の更なる利便性の向 上を図ることで、窓口来訪者の負担を軽減する。そのためには、使いやすい電子申請シス テムの構築や加入者への電子申請の普及に努めなければならない、困難度が高い。</p> <p>■ KPI : 1) サービススタンダードの達成状況を 100%とする 2) サービススタンダードの平均所要日数 7 日以内を維持する。 3) 現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする。</p> <p>③ 現金給付等の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、業務マニュアルにもとづき、年金機構 との情報連携やマイナンバー情報照会等を確実に行う。 ・現金給付の支給決定データ等の分析や加入者等からの情報提供により不正の疑いが生じ た申請については、支給の可否を再確認するとともに、保険給付適正化 P T (支部内に設 置)において内容を精査し、事業主への立入検査を実施するなど、厳正に対応する。 ・海外療養費や海外出産育児一時金について、海外の渡航がわかる書類の確認のほか、出 産の事実確認等を徹底し、不正請求を防止する。 ・柔道整復施術療養費について、データ分析ツールを活用し多部位かつ頻回及び負傷と治 癒等を繰り返す申請を抽出し、加入者への文書照会などの強化や面接確認委員会を実施し、 重点的に審査を行う。また、不正が疑われる施術者については地方厚生局へ情報提供を行 う。 ・あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、長期かつ頻回等の過剰受診の 適正化を図るため、加入者及び施術者へ文書により施術の必要性について確認するなど、 審査を強化する。 ・被扶養者資格の再確認について、宛所不明による未送達事業所に係る所在地調査や未提 出事業所への電話、文書での勧奨を強化し、被扶養者資格確認リストを確実に回収して、 被扶養者資格の再確認を徹底する。 ・これらの現金給付等の適正化を推進するため、標準化した業務プロセスによる事務処理 を徹底するとともに、その取り組み状況を報告するため、保険給付適正化 P T を毎月開催 する。また、本部が開催する管理者・担当者に対する業務研修を受講し、審査・確認業務 の正確性と迅速性を高める。 <p>④ レセプト内容点検の精度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化に向けた、レセプト点検の「内容点検行動計画」を策定・実践し、効果的 かつ効率的な点検を推進する。また、システムを最大限に活用した内容点検により、点検 実績の向上を図る。資格点検・外傷点検においては、業務マニュアル等に基づき、着実か つ確実な点検を実施する。

令和 8 年度	令和 7 年度
<p><u>・社会保険診療報酬支払基金に対して、再審査請求理由を明確に示すことに努めるとともに、定例協議や保険請求適正化推進会議等において、協会の知見をフィードバックする。</u> <u>なお、社会保険診療報酬支払基金との協議事項の選定については、点検員全員で検討を行う。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を活用した研修や他支部の査定事例を活用した勉強会等により、点検員のスキルアップを図り、内容点検の査定率の向上を目指す。 ・資格点検、外傷点検について、システムを最大限に活用し、効果的かつ効率的な点検を実施する。 ・求償事務のシステムによる進捗管理を徹底し、迅速な折衝と完結に努める。 <p>【困難度：高】</p> <p>一次審査を行っている社会保険診療報酬支払基金では、ICT を活用した審査業務の効率化・高度化を進めており、再審査（二次審査）に基づく知見も年々積み重ねられていく。また、協会の査定率は、システムの精度や点検員のスキル向上により、既に非常に高い水準に達していることから、KPI を達成することは、困難度が高い。</p> <p>■ KPI：1）協会のレセプト点検の査定率（※）について対前年度以上とする （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額 2）協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする</p> <p>⑤ 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化</p> <p><u>・「債権管理・回収計画」を策定・実践し、確実な回収に努める。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生した債権（返納金、損害賠償金等）については、全件調定及び納付書の速やかな送付を徹底するとともに、早期回収のため電話催告を中心に実施する。特に新規発生分については、通知発送時に電話による内容説明と納付案内を実施する。 ・確実な回収のため、保険者間調整を強化し積極的に実施する。 ・早期回収に努めるため、未納者に対しては、早期の段階から弁護士等と連携した催告及び法的手続きを実施する。 ・債権管理進捗会議を毎月開催し、支部内における進捗状況の周知と情報共有を図り、問 	<p>i) 内容点検の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムを活用した効率的な点検や支部間差異事例の解消に積極的に取り組み、査定率向上を図る。 ・毎月自動点検マスタを更新し、システム点検の効率化を図る。 ・社会保険診療報酬支払基金における審査傾向や査定実績等を共有し、内容点検効果の高いレセプト（高点数レセプト等）を優先的かつ重点的に審査する。 <p>・点検員全体のスキルアップのため、外部講師による研修の早期開催や勉強会、打合せによる情報共有を行う。特に高点数レセプトの点検知識の強化に組み込み、再審査1件当たり査定額向上を図る。</p> <p>・社会保険診療報酬支払基金との連携強化のため、定例協議や保険請求適正化推進会議等において、社会保険診療報酬支払基金における審査の透明化・平準化を強く求めていく。</p> <p>・社会保険診療報酬支払基金の「支払基金業務効率化等・高度化計画」に基づく支払基金改革の進捗状況等について情報収集を行い、効果的かつ効率的な点検を実施する。</p> <p>ii) 資格点検・外傷点検業務の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に医療機関照会、負傷原因照会を行い、着実かつ確実な点検を実施する。 ・求償事務のシステムによる進捗管理を徹底し、迅速な折衝と完結に努める。 <p>【困難度：高】</p> <p>一次審査を行っている社会保険診療報酬支払基金では、ICT を活用した審査業務の効率化・高度化を進めており、再審査（二次審査）に基づく知見も年々積み重ねられていく。一方、協会の査定率は、システムの精度や点検員のスキル向上により、既に非常に高い水準に達していることから、KPI を達成することは、困難度が高い。</p> <p>■ KPI：1）協会のレセプト点検の査定率（※）について前年度以上とする （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額 2）協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を前年度以上とする</p> <p>⑤ 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生した債権について、全件調定および納付書の速やかな送付を徹底するとともに、早期回収に向けた取り組みを着実かつ確実に実施するため、「債権管理・回収計画」の実行を徹底する。 <p>i) 債権回収業務の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返納金債権の早期回収のため電話催告を中心に実施する。特に新規発生分については、通知発送時に電話による内容説明と納付案内を実施する。 ・債権回収をより円滑に実施するため、本部等で開催される研修等に積極的に参加し、債

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>題点を解決する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 債権回収をより円滑に実施するため、本部等で開催される研修等に積極的に参加し、債権担当職員のスキルアップを図る。 ・ <u>オンライン資格確認を有効に活用させるため、事業主からの加入者の資格関係の早期かつ適正な届出について、日本年金機構と連携し、周知広報を実施する。</u> 	<p>権担当職員のスキルアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 確実な回収のため、保険者間調整を強化し積極的に実施する。 ・ 催告については、弁護士名併記の最終催告及び費用対効果を踏まえた法的手続きの実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。 ・ 債権管理進捗会議を毎月開催し、支部内における進捗状況の周知と情報共有を図り、問題点を解決する。また、個別の催告状況等について債権催告整理検討会議を毎月開催し、レセプトグループ内での情報共有を図る。 ・ 無資格受診の発生抑止効果を向上させるため、事業所から早期かつ適正な届け出が行われるよう日本年金機構と連携する。 ・ 交通事故等が原因による損害賠償債権については、損害保険会社等に対して早期に折衝を図り、より確実な回収に努める。 <p>(削除)</p> <p>【困難度：高】</p> <p>返納金債権の大半を占める資格喪失後受診に係る債権については、保険者間調整※1 による債権回収が有効な手段であるところ、レセプト振替サービス※2 の拡充により、保険者間調整による債権回収の減少が見込まれる。しかしながら、それ以上に、レセプト件数の増加に伴い、返納金債権の件数や金額が増加している中、KPI を達成することは、困難度が高い。</p> <p>※1 資格喪失後受診に係る返納金債権を、債務者（元被保険者）の同意のもとに、協会と国民健康保険（資格が有効な保険者）とで直接調整することで、返納（弁済）する仕組み。協会としては、債権を確実に回収できるメリットがある。</p> <p>※2 社会保険診療報酬支払基金において資格喪失後受診に係るレセプトを資格が有効な（新たに資格を取得した）保険者に、振り替える仕組み。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>■ KPI：返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする</p> <p>Ⅲ）D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p> <p>i）<u>マイナ保険証による保険診療の周知徹底</u></p> <p>・<u>医療 DX の基盤であるマイナ保険証について、利用率等のデータ分析結果を踏まえてターゲティングをしながら効果的に、加入者・事業主にマイナ保険証の制度の概要やメリットなどの広報を行う。</u></p> <p>・「電子処方箋」については、重複投薬の防止など、良質かつ効率的な医療の提供に繋がることから、加入者・事業主にその意義を理解いただけるよう、様々な広報媒体を活用し、周知する。</p> <p>・マイナンバーが未登録の加入者に対して、事業主を通じたマイナンバー登録勧奨を<u>実施し未収録者の登録を進める。</u></p> <p>・マイナンバーは登録されているが、協会保有の情報と住民基本台帳上の情報と一致しない加入者に対して効果的な本人照会を実施し正確なマイナンバーの収録を行う。</p> <p>ii）<u>電子申請等の推進</u></p> <p>・<u>加入者の利便性の向上や負担軽減の観点から、2026（令和 8）年 1 月にスタートした電子申請について、利用率向上のため加入者・事業主及び関係団体等に対して積極的な広報を行う。特に、健康保険委員及び社会保険労務士会については、利用率向上に大きく貢献することから、より一層の働きかけを強化する。</u></p>	<p>■ KPI：返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を前年度以上とする</p> <p>Ⅲ）D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p> <p>① オンライン資格確認等システムの周知徹底</p> <p>・医療 DX の基盤であるオンライン資格確認等システムについて、制度の概要やメリットを加入者・事業主に周知する。</p> <p>特に、2023（令和 5）年 1 月より運用が開始された「電子処方箋」については、重複投薬の防止など、良質かつ効率的な医療の提供に繋がることから、加入者・事業主にその意義を理解いただけるよう、様々な広報媒体を活用し、周知する。</p> <p>・マイナンバーが未登録の加入者に対して、事業主を通じた効果的なマイナンバー登録勧奨を実施する。</p> <p>・マイナンバーは登録されているが、協会保有の情報と住民基本台帳上の情報と一致しない加入者に対して効果的な本人照会を実施する。</p> <p>② マイナンバーカードと健康保険証の一体化への対応</p> <p>・2025（令和 7）年 12 月 1 日に従来の健康保険証が使用可能な経過措置期間が終了することに伴い、より一層のマイナ保険証の利用を推進するとともに、制度に係る広報や資格確認書・資格情報のお知らせ等を遅延なく、円滑な発行等に取り組む。特に、経過措置が終了しても、全ての加入者が適切な保険診療を効率的かつ支障なく受けられるよう、マイナ保険証利用の登録をしていない加入者に対して、経過措置期間終了前に資格確認書を発行する。</p> <p>・加入者からのマイナ保険証、オンライン資格確認などの問い合わせに専用で対応するマイナンバーコールセンターについて、多言語対応を含め質の向上を図るとともに円滑に運用する。</p> <p>・マイナンバーコールセンターへの問い合わせ内容、チャットボットの質問内容の分析結果を活用するとともに、照会事例からの課題を抽出し業務の改善を図る。</p> <p>③ 電子申請等の導入</p> <p>・加入者の利便性の向上や負担軽減の観点から、2026（令和 8）年 1 月の電子申請等の導入に向けてシステム開発を進める。また、電子申請において、加入者側から審査の処理状況が把握できる仕組みを構築する。</p> <p>・加入者や事業主が正確な知識のもと安心して利用できるよう、事業主・加入者に対して幅広く広報を行う。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>IV) DX を活用した事業の推進</p> <p>・郵送や FAX を活用していた健康保険委員の委嘱申請や健康保険委員及び健診機関への情報提供について、オンラインでのやりとりを可能とするための専用サイトの構築・運営を行う。</p> <p>・被扶養者資格の再確認について、マイナンバーの活用により、確認対象者を絞り込み、効果的かつ効率的に実施する。</p> <p>・マイナポータル等のデジタル化の進展に伴い、これまで加入者に一括送付していた「医療費のお知らせ」については、加入者からの申請による送付する方法へ見直す。</p> <p>・令和 8 年 1 月からスタートするけんぽアプリを、「加入者 4,000 万人とつながるプラットフォーム」としていくために、バージョン 0 リリース後アプリの安定運用を図るとともに次のバージョンアップに向けて、利用者の声や得られたデータを検証しながら、加入者目線に立った検討・取組を進めていく。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>マイナ保険証は、過去の診療情報や薬剤情報、特定健診結果などが医師・薬剤師において把握できるなどより良い医療につながるとともに、医療従事者の負担軽減にも貢献できる医療 DX の基礎となるものであり、加入者にそうしたメリットを伝えてマイナ保険証の利用を促進していくことは保険者として力を入れて取り組む必要がある。また、電子申請については、加入者の利便性向上や申請書の誤記入の減少など業務効率化に大きく寄与するものであり、利用を促していくことは重要度が高い。加えて、けんぽアプリについては、段階的な機能充実を着実に進めていくことで、加入者 4,000 万人一人ひとりに直接届くサービスや情報提供につながるため、重要度が高い。</p>	<p>④ DX を活用した事業の推進</p> <p>・被扶養者資格の再確認について、マイナンバーを活用し、確認対象者を絞り込むなど、効果的な方法を検討し実施する。</p> <p>・医療機関等を受診した加入者に送付している「医療費のお知らせ」について、マイナ保険証の利用率等を踏まえ、プル型に見直すなどの検討を進める。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>2025 (令和 7) 年 12 月 1 日に従来の健康保険証が使用可能な経過措置期間が満了することから、マイナ保険証の利用促進を進めつつ、円滑に資格確認書を発行し、安心して医療機関等へ受診できる環境を整備しなければならない。また、デジタル・ガバメント実行計画により令和 7 年度末までの電子申請導入が求められていることから、システム構築と申請受付を確実に実行しなければならず、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>経過措置期間が終了し、健康保険証が使えなくなるという大きな変換期を迎えても、加入者が適切な保険診療を効率的かつ支障なく受けられるよう、新たに発生する資格確認書・資格情報のお知らせの発行等の業務を着実かつ円滑に行う必要がある。加えて、マイナ保険証利用推進は、保険者の取組のみならず、医療機関や薬局、国等の取組が必要であり、関係者が一体となって進めていく必要があることから、困難度が高い。</p>
<p>2. 戦略的保険者機能の一層の発揮</p> <p>I) データ分析に基づく事業実施</p> <p>① 本部・支部における医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上</p> <p>・医療費適正化等に向けたデータ分析に基づく事業及び情報発信を実施するため、本部と支部において連携を強化し、医療費・健診データ等を活用して地域差等の分析を行う。</p> <p>・本部は、医療費・健診データ等の支部ごとの地域差にかかる分析を実施するほか、支部における分析に資するデータの作成・提供や、「医療費・健診データ等分析用マニュアル」及び分析事例等の共有を行う。支部は、地域差等の特徴や課題を把握するため、本部から提供されたデータ及び情報系システムから抽出したデータ等を用い、「顔の見える地域ネットワーク」も活用した事業を実施する。分析に際しては、分析の精度を高めるため、必要に応じて地元大学等の有識者からの助言の活用や共同分析等を行う。</p>	<p>2. 戦略的保険者機能の一層の発揮</p> <p>I) データ分析に基づく事業実施</p> <p>① 医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上</p> <p>・医療費適正化等に向けたデータ分析に基づく事業及び情報発信を実施するため、本部と支部において連携を強化し、医療費及び健診データ等を活用して地域差等の分析を行う。</p> <p>・地域差等の特徴や課題を把握するため、本部から提供されたデータ及び情報系システムから抽出したデータ等を用い、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した事業を実施する。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>・複数の近隣支部の分析担当者による「ブロック別分析体制」を構築し、ブロックで課題やスキル・知識及び取組を共有し各担当者の能力の底上げを図るとともに、担当者が分担・協力して設定した課題や各支部固有の課題に対する分析を実施、実践に生かす。</p> <p>・本部・支部における調査研究・分析の成果を内外に広く情報発信するため、「調査研究フォーラム」を開催するとともに、調査研究報告書の発行及び各種学会での発表を行う。</p> <p>【重要度：高】 調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>② 外部有識者を活用した調査研究成果の活用 ・協会が保有している医療費・健診データ等について、居住地・業態等別の分析が可能という優位性を活かして外部有識者の知見を活用した調査研究を実施する。外部有識者が行う調査研究の円滑な実施のため、研究への助言等を行う。</p> <p>・当該研究成果等を踏まえ、国への政策提言及びパイロット事業等を通じ、協会が実施する取組の改善や新たな事業の実施に向けた検討を進める（ガイドラインの策定等）。</p> <p>【重要度：高】 調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>③ 好事例の横展開 ・今後、協会全体で実施が必要となる取組や一部の支部で重点的な実施が必要となる取組などについて、一部の支部で取組を行い、取組結果の効果検証を行う。その内容を、他の支部に積極的に情報共有するとともに、効果的な事業手法を確立し、横展開を図る。</p> <p>i) 本部主導型パイロット事業 ・第5期アクションプランにおいて整理した本部主導型のパイロット事業の仕組みのもと、協会が取り組むべき課題として本部が設定したテーマについて、支部の取組結果をもとに効果的な手法を確立し、当該手法の横展開を図る。</p>	<p>・データ分析に基づく事業の実施等を推進するため、本部主催の統計分析研修等を通じた分析担当者の人材育成を行い、支部における調査研究の質の底上げを図る。</p> <p>【重要度：高】 調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】 医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計・データ分析に関する知識が求められる。また、外部有識者の知見等について、協会の事業へ適切に反映させるためには、外部有識者と医療・保健等に関する専門的な議論も必要となることから困難度が高い。</p> <p>② 支部で実施した好事例の横展開 ・第5期アクションプランにおいて整理された本部主導型のパイロット事業の仕組みのもと、協会が取り組むべき課題として本部が設定した募集テーマについて積極的に応募する。</p> <p>・「保険者努力重点支援プロジェクト」の実施を通じて横展開された分析手法やノウハウを受けて、支部の課題分析を継続する。</p> <p>・職域保険である協会けんぽと地域保険である国民健康保険が協働して健康意識の啓発等を行うことにより、地域住民全体の健康度向上を目指す。</p> <p>【重要度：高】 医療費・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等の実施により得られるエビデンスに基づき、都道府県単位保険料率が高い水準で推移しているプロジェクト対象支部の保険料率上昇の抑制が期待できる事業に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。また、国民健康保険中央会等と協働し実施するモデル事業や、支部が地域保険と協働して実施する事業については、被用者保険と地域保険が連携した生活習慣病予防・健康づくりの取組、ひいては地域住民全体の健康度の向上に向けた施策の推進に寄与するものであり重要度が高い。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p><u>ii) 保険者努力重点支援プロジェクト</u> <u>・データ分析や事業企画等を本部とプロジェクト対象3支部（北海道、徳島、佐賀支部）が連携して検討・実施する「保険者努力重点支援プロジェクト」の実施を通じ蓄積した分析手法や事業企画のノウハウの全支部への横展開を進める。また、同プロジェクトで既に実施している事業については、効果をさらに高めるための検討・改善を図りつつ、事業全体の評価を行う。</u></p> <p><u>iii) 地域保険等と協働した事業（地域・職域連携）の推進</u> <u>・職域保険である協会けんぽと地域保険である国民健康保険が協働して健康意識の啓発等を行うことにより、地域住民全体の健康度向上を目指す。</u> <u>国民健康保険中央会及び都道府県国民健康保険団体連合会並びにモデル2市町（鳥取県東伯郡湯梨浜町及び佐賀県鳥栖市）と協働し、2023（令和5）年度末に開始した保健事業等に関するモデル事業（地域保険と連携したモデル事業）については、地域・職域連携の一層の推進に向けて、国民健康保険中央会等と連携し、モデル事業の更なる拡大を図りつつ、地域保険と協働して実施する事業のより効果的かつ効率的な手法やノウハウ、好事例の収集に努める。</u></p> <p>【重要度：高】 <u>医療費・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等の実施により得られるエビデンスに基づき、医療費上昇の抑制が期待できる事業に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</u> <u>また、支部が地域保険と協働して事業を実施することは、被用者保険と地域保険の垣根を越えて連携することにより地域住民全体の健康度の向上に寄与しようとするものであり、その横展開を図ることの意義は大きい。</u></p> <p>II) 健康づくり ① 保健事業の一層の推進 i) 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組 ・「特定健診・特定保健指導の推進」「重症化予防の対策」「コラボヘルスの取組」を柱とし、支部ごとに策定する第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）について、各年度の取組を着実に実施する。その際には、「特定健診・特定保健指導データ分析報告書」や「支部別スコアリングレポート」のほか、情報系システム等の分析ツールを用いて PDCA サイクルを回し、取組の実効性を高める。</p>	<p>【困難度：高】 医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計・データ分析に関する知識が求められる。また、医療費・健診データを用いた医療費の地域間格差の要因分析や事業企画等にあたって、外部有識者の助言を適切に反映させるためには、外部有識者と医療・保健等に関する専門的な議論も必要となることから困難度が高い。加えて、各支部においては、これまでも地域の特性を踏まえた医療費適正化の取組を積極的に実施してきたが、とりわけ、プロジェクト対象3支部においては、保険料率が高い水準に留まっており、保険料率上昇の抑制を図ることは困難度が高い。更に、国民健康保険中央会等と協働して実施するモデル事業や、支部が地域保険と協働して実施する事業については、地域保険の運営等を担う多くの関係機関（国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、モデル市町村、都道府県等）と調整等を図りながら進める必要があり、困難度が高い。</p> <p>II) 健康づくり ① 保健事業の一層の推進 i) 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組 ・「特定健診・特定保健指導の推進」「重症化予防の対策」「コラボヘルスの取組」を柱とし、支部ごとに策定する第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）について、各年度の取組を着実に実施する。その際には、「特定健診・特定保健指導データ分析報告書」や「支部別スコアリングレポート」のほか、情報系システム等の分析ツールを用いて PDCA サイクルを回し、取組の実効性を高める。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>・なお、6 か年間計画である第 3 期保健事業実施計画の前半最後の年度であることから、<u>終了時点（令和 11 年度末）で 6 年後に達成する目標（健康課題を踏まえた検査値等の改善目標）を確実に達成できるよう中間評価を行い、後半期（令和 9～11 年）の実行計画をより実効性の高い計画とする。</u></p> <p>ii）保健事業の充実・強化に向けた基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師及び管理栄養士を中心とした人材の更なる資質向上を図るため、支部保健師に対し、全国研修やブロック単位による研修を実施する。 ・契約保健師及び管理栄養士が担うべき新たな役割を踏まえて、特定保健指導はもとより、<u>支部の実情に応じて必要な保健事業の取組を進める。</u> ・地域の実情に応じて、地方自治体や教育委員会等と連携しつつ、SDG s の視点を踏まえ、支部におけるノウハウ等も共有し、小学生等への健康教育に取り組む。 <p>② 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者に対する生活習慣病予防健診について、20・25・30 歳の若年者への対象拡大に加え、人間ドック健診の創設も踏まえ、健診機関との連携強化を更に図るとともに「顔の見える地域ネットワーク」を活用した受診勧奨、休日集団健診や新規適用事業所への健診案内等の取組を引き続き推進し、受診率向上に努める。<u>また、人間ドック健診の創設を契機として、健診機関数の拡大や各健診機関における協会加入者の受け入れ拡大に向けた働きかけも促進する。</u> ・健診・保健指導カルテ等を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけを行うなど、<u>効率的</u>・効果的な受診勧奨を実施する。 ・事業者健診データの取得について、事業主・健診機関・協会（3 者間）での提供・運用スキームのもとで、40 歳未満も含めた事業者健診データが健診機関を通じて確実に協会に提供されるよう関係団体等との連携を図る。<u>また、電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データの取得を推進する。</u> ・事業者健診データの取得に関しては、外部委託業者を活用するとともに進捗管理を徹底し、取得率向上に努める。 ・被扶養者に対する特定健診について、実施率の向上を図るため、<u>自治体及び健診機関と連携し、がん検診との同時実施等の拡大を進めるとともに</u>、骨粗鬆症及びその予備群を早期に発見するための「骨粗鬆症検診」、緑内障等失明に繋がる重大な病気の早期発見のための「眼底検査」を集団健診時のオプション健診を活用し、予防の重要性に関する啓発を広く進め、未受診者への受診勧奨を実施する。 ・健診体系の見直しとして <u>2027（令和 9）年度に実施する</u>、被扶養者を対象とした生活習慣病予防健診及び人間ドック健診等について、円滑に実施できるよう準備を進める。 	<p>ii）保健事業の充実・強化に向けた基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師及び管理栄養士を中心とした人材の更なる資質向上を図るため、支部保健師に対し、全国研修やブロック単位による研修を実施する。 ・契約保健師及び管理栄養士が担うべき役割について、これまでの特定保健指導のみならず、コラボヘルス、メンタルヘルスなど他の保健事業へ拡大すべく、人事評価・処遇のあり方も含めて検討し、実施に向けて必要な取組を進める。 ・地域の実情に応じて、地方自治体や教育委員会等と連携しつつ、SDGs の視点も踏まえ、小学生等への健康教育に取り組む。 <p>② 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診について、令和 5 年度に実施した自己負担軽減に加え、令和 6 年度からは付加健診の対象年齢の拡大等を踏まえ、健診機関との連携強化を更に図るとともに、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した受診勧奨、休日集団健診や新規適用事業所への健診案内等の取組を引き続き、推進し受診率向上に努める。 ・健診・保健指導カルテ等の活用により実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけを行うなど、引き続き効果的な受診勧奨を実施する。 ・事業者健診データの取得について、令和 6 年度より 40 歳未満も含めた健診データ取得が可能になったことから、事業主・健診機関・協会（3 者間）での提供・運用スキームのもとで、円滑にデータ提供されるよう関係団体等との連携を図る。 ・事業者健診データの取得に関しては、外部委託業者を活用するとともに進捗管理を徹底し、取得率向上に努める。 ・支部が主催する被扶養者に対する特定健診について、実施回数及び地域を拡大するとともに、骨粗鬆症及びその予備群を早期に発見するための「骨粗鬆症検診」、緑内障等失明に繋がる重大な病気の早期発見のための「眼底検査」を集団健診時のオプション健診を活用し、予防の重要性に関する啓発を広く進め、健診未受診者への受診勧奨を実施する。 ・自治体及び健診機関と連携し、がん検診と特定健診の同時実施を引続き推進する。 ・健診体系の見直しとして 2026 年度以降順次実施する、被保険者及び被扶養者を対象とした人間ドック健診等について、円滑に実施できるよう準備を進める。

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>【重要度：高】</p> <p>健康保険法において、保険者は被保険者等の健康の保持増進のために必要な事業を行うとされている。また、特定健康診査の実施は高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029（令和 11）年度の目標値（70%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会の加入事業所は、被保険者数 9 人以下の中小企業が 8 割を超えており、1 事業所当たりの特定健診対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定健診の受診に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。</p> <p>■ 被保険者（40 歳以上）（実施対象者数：170,978 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診 実施率 72.3 %（実施見込者数：123,617 人） 事業者健診データ 取得率 10.6 %（取得見込者数：18,124 人） <p>■ 被扶養者（実施対象者数：40,317 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 実施率 35.3 %（実施見込者数：14,232 人） <p>■ KPI：1）生活習慣病予防健診実施率を 72.3%以上とする 2）事業者健診データ取得率を 10.6%以上とする 3）被扶養者の特定健診実施率を 35.3%以上とする</p> <p>③ 特定保健指導実施率及び質の向上</p> <p>i）特定保健指導実施率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談実施について引き続き健診機関との連携を推進する。<u>特に、人間ドック健診において健診当日に特定保健指導の対象に該当した者については、着実に特定保健指導の実施に繋げる。</u> <u>人間ドック健診の創設をはじめとした健診体系の見直しを契機とし、特定保健指導実施率が高い健診機関における創意工夫を記載した事例集等を活用し、特定保健指導の一層の実施率向上や健診機関の拡大を図る。</u> <u>2022（令和 4）年度に策定した標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底を図る。</u> <u>健診・保健指導カルテ等を活用して、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけすることで、効率的・効果的な利用勧奨を実施する。</u> 保健指導専門機関等の外部委託業者にかかる進捗管理を徹底し、継続支援及び ICT を活用した特定保健指導を展開する等、事業所や対象者の多様なニーズに対応した特定保健指 	<p>【重要度：高】</p> <p>健康保険法において、保険者は被保険者等の健康の保持増進のために必要な事業を行うとされている。また、特定健康診査の実施は高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029 年度の目標値（70%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会の加入事業所は、被保険者数 9 人以下の中小企業が 8 割を超えており、1 事業所当たりの特定健診対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定健診の受診に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。</p> <p>■ 被保険者（40 歳以上）（実施対象者数：168,737 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診 実施率 71.4 %（実施見込者数：120,562 人） 事業者健診データ 取得率 10.6 %（取得見込者数：17,887 人） <p>■ 被扶養者（実施対象者数：41,730 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 実施率 34.5 %（実施見込者数：14,397 人） <p>■ KPI：1）生活習慣病予防健診実施率を 71.4%以上とする 2）事業者健診データ取得率を 10.6%以上とする 3）被扶養者の特定健診実施率を 34.5%以上とする</p> <p>③ 特定保健指導実施率及び質の向上</p> <p>i）特定保健指導実施率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診・保健指導を一貫して行うことができるよう健診当日の初回面談の実施について引き続き健診機関との連携を推進するとともに、前年度実績が伸び悩んでいる健診機関を中心に他機関の取組好事例等を展開し、実施率向上促進に努める。 健診・保健指導カルテ等の活用により、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけを強化し、効果的・効率的な特定保健指導面談受入勧奨を行う。 保健指導専門機関等の外部委託業者にかかる進捗管理を徹底し、継続的支援及び ICT を活用した特定保健指導を展開するなど、事業所や対象者の多様なニーズに対応した特定

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部主催の集団健診を活用し、被扶養者の特定保健指導の実施機会の拡充を引き続き図り、実施率向上に努める。 ・<u>保険事業等に関するモデル事業（地域保険と連携したモデル事業）について、協会の特定保健指導対象者に対する市町村での特定保健指導実施を推進することで効果的かつ効率的に受診率向上を図る。</u> <p>ii）特定保健指導の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期の特定保健指導における「評価体系の見直し」（特定保健指導の実績評価にアウトカム指標が導入され、主要達成目標を「腹囲 2 cm・体重 2 kg 減」とし、生活習慣病予防につながる行動変容や「腹囲 1 cm・体重 1 kg 減」をその他目標として設定する）に基づく成果を重視した<u>特定保健指導を推進するとともに、特定保健指導の成果の見える化を図る。</u> <p>【重要度：高】</p> <p>特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症予防に取り組むことは、加入者の QOL の向上の観点から重要である。また、特定保健指導の実施は、高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029（令和 11）年度の目標値（35%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会の加入事業所は、被保険者数 9 人以下の中小企業が 8 割を超えており、1 事業所当たりの特定保健指導の対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定保健指導の実施に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。</p> <p>■ 被保険者（特定保健指導対象者数：<u>27,214 人</u>）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導 実施率 <u>38.6%</u>（実施見込者数：<u>10,505 人</u>） <p>■ 被扶養者（特定保健指導対象者数：<u>1,272 人</u>）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導 実施率 <u>24.3%</u>（実施見込者数：<u>309 人</u>） <p>■ KPI：1）被保険者の特定保健指導実施率を <u>38.6%</u>以上とする 2）被扶養者の特定保健指導実施率を <u>24.3%</u>以上とする</p> <p>④ 重症化予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血圧、血糖、脂質等に着目した未治療者への行動変容を促すパンフレット等を活用し、受診勧奨を着実に実施する。 	<p>保健指導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部主催の集団健診を活用し、被扶養者の特定保健指導の実施機会の拡充を引き続き図り、実施率向上に努める。 <p>ii）特定保健指導の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期の特定保健指導における「評価体系の見直し」（特定保健指導の実績評価にアウトカム指標が導入され、主要達成目標を「腹囲 2 センチかつ体重 2 キロ減」とし、生活習慣病予防につながる行動変容や「腹囲 1 センチかつ体重 1 キロ減」をその他目標として設定する）に基づく成果を重視した研修会を実施する。 <p>【重要度：高】</p> <p>特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症予防に取り組むことは、加入者の QOL の向上の観点から重要である。また、特定保健指導の実施は、高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2029 年度の目標値（35%）が示されており、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>協会の加入事業所は、被保険者数 9 人以下の中小企業が 8 割を超えており、1 事業所当たりの特定保健指導の対象者が少ないことに加え、健康保険組合等と異なり保険者と加入者及び事業主との距離が大きく、特定保健指導の実施に対する理解が得られにくい等、効率的な事業の実施が難しい状況である。そのような中で、国が示す目標値の達成に向けて着実に実施率を向上させることは、困難度が高い。</p> <p>■ 被保険者（特定保健指導対象者数：26,860 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導 実施率 35.3%（実施見込者数：9,482 人） <p>■ 被扶養者（特定保健指導対象者数：1,239 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導 実施率 23.2%（実施見込者数：288 人） <p>■ KPI：1）被保険者の特定保健指導実施率を 35.3%以上とする 2）被扶養者の特定保健指導実施率を 23.2%以上とする</p> <p>④ 重症化予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血圧、血糖、脂質等に着目した未治療者への行動変容を促すパンフレット等を活用し、受診勧奨を着実に実施する。

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>・生活習慣病予防健診当日の健診結果で、要精密検査・要治療と判断された者へ早期医療機関の受診勧奨を実施する。</p> <p>・未治療者に対して特定保健指導等の機会を活用し、早期受診の重要性について周知徹底を図る。</p> <p>・糖尿病性腎症重症化予防事業について、自治体、医師会及び医療機関等と連携を図り、人工透析の導入回避等に努める。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>要受診者を早期に医療機関に結び付けることは、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぎ、加入者のQOLの向上を図る観点から重要度が高い。</p> <p>■ KPI：血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする</p> <p>（※）胸部エックス線の検査項目に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く</p> <p>⑤ コラボヘルスの推進</p> <p>・健康宣言について、健康宣言事業所（以下「宣言事業所」という。）数の拡大とともに、宣言事業所における健康づくりの取組の質を担保するため、プロセス及びコンテンツの標準化（事業所カルテの活用及び健診受診率・特定保健指導実施率の目標値設定等の必須化）を図り、事業主と連携した加入者の健康づくりを推進する。</p> <p>・<u>地方自治体等と連携した取組について、都道府県や市区町村の健康増進計画等も踏まえ推進する。</u></p> <p>・<u>中小企業</u>における健康づくりを推進するため、<u>商工会議所等との協定締結を進める</u>とともに連携した取組を推進し、健康づくりの取組の充実を図る。</p> <p>・若年期から高齢期までの生涯を通じた加入者の健康増進を見据え、40歳未満も含めた医療費・健診データの分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題（<u>喫煙や運動、睡眠や女性の健康など</u>）に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチ等を検討・実施する。</p> <p>・メンタルヘルス対策について、産業保健総合支援センター等と連携し、<u>セミナーや出前</u></p>	<p>・生活習慣病予防健診受診者で当日の健診結果にて、要精密検査・要治療と判断とされた対象者へ早期医療機関の受診勧奨を実施する。</p> <p>・未治療者に対して特定保健指導等の機会を活用し、早期受診の重要性について周知徹底を図る。</p> <p>・自治体、医師会及び医療機関等と連携を図り、人工透析の導入回避等に努める。</p> <p>・糖尿病性腎症重症化予防事業について、これまでの取組の効果を検証し、加入者のQOLの維持及び医療費適正化の観点から、人工透析につながる要因となる糖尿病性腎症に対する受診勧奨を拡充する。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>要受診者を早期に医療機関に結び付けることは、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぎ、加入者のQOLの向上を図る観点から重要度が高い。</p> <p>■ KPI：血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする</p> <p>（※）令和7年度から開始する胸部エックス線検査に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く</p> <p>⑤ 若年層への健康づくり啓発の推進</p> <p>・働き盛り世代（主に30～40代）の糖尿病リスクを軽減するために、SNS等の媒体を活用した広報事業を実施する。</p> <p>・これから生活習慣の基盤を形成する若年層（高校生や専門学校生、新入社員等）に対し、ヘルスリテラシー向上を目的とした健康教育を実施する。</p> <p>・地域の実情に応じて、地方自治体や教育委員会等と連携しつつ、SDGsの視点も踏まえ、小学生等への健康教育に取り組む。</p> <p>⑥ コラボヘルスの推進</p> <p>・健康宣言について、健康宣言事業所数の拡大とともに、当該事業所における健康づくりの取組の質を担保するため、プロセス及びコンテンツの標準化（事業所カルテの活用及び健診受診率・特定保健指導実施率の目標値設定等の必須化）を図り、事業主と連携した加入者の健康づくりを推進する。</p> <p>・健康宣言を行うための「スタート支援」、県の健康経営事業所認定をサポートするための「サポート支援」、「健康講話」の実施により事業所の健康づくりのサポートを行う。</p> <p>・事業所における健康づくりを推進するため、県や商工会議所などの関係機関と連携し、健康づくりの取組や健康情報の発信等の充実化を図る。</p> <p>・若年期から高齢期までの生涯を通じた加入者の健康増進を見据え、40歳未満も含めた医療費・健診データの分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチを推進する。</p> <p>・メンタルヘルス対策について、産業保健総合支援センター等と連携した取組を積極的に</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p><u>講座等の取組を積極的に実施する。</u></p> <p>【重要度：高】</p> <p>超高齢社会に突入し、従業員の平均年齢上昇による健康リスクの増大等の構造的課題に直面している中、健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針や事業場における労働者の健康保持増進のための指針（ＴＨＰ指針）等において、コラボヘルスを推進する方針が示されている。また、日本健康会議の宣言において、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を 15 万社以上とする」と目標が打ち出されるなど、国を挙げてコラボヘルスを推進していることから、重要度が高い。</p> <p>■ KPI：健康宣言事業所数を <u>2,450</u> 事業所（※）以上とする （※）標準化された健康宣言の事業所数</p> <p>Ⅲ）医療費適正化</p> <p>① 医療資源の適正使用</p> <p>i）ジェネリック医薬品の使用促進</p> <p>・ <u>協会のジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）は、2025（令和 7）年 3 月診療分で 89.1%と、80%以上の水準まで達している。協会全体でこの水準を維持・向上できるよう、引き続き、データ分析に基づき重点的に取り組む地域や年齢層を明確にした上で、地域の実情に応じた一層の使用促進に取り組む。また、ジェネリック医薬品の金額ベースの使用割合向上に向けて、データ分析による課題把握を行った上で更なる使用促進を図る。</u></p> <p>・ 加入者にジェネリック医薬品について正確に理解いただけるよう、広報等に取り組む。</p> <p>・ 医療機関や地域ごとに策定する医薬品の使用指針であるフォーミュラリについて、その導入状況等を踏まえ、地域の実情に応じて <u>データを活用した関係者への働きかけに取り組む。</u></p> <p>ii）バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進</p> <p>・ 国の方針（※ 1）を踏まえ、<u>バイオシミラーの使用促進を図るため、医療費データをもとに、地域や医療機関別などの複数の分析軸でバイオシミラー使用状況を分析し、その分析結果をもとに医療機関や関係団体への働きかけを行う。</u></p> <p>（※ 1）「2029（令和 11）年度末までに、バイオシミラーに 80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の 60%以上にすることを旨とする」</p>	<p>実施するとともに、出前講座等を実施できる体制を構築することにより、事業所における取組の底上げを図る。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>超高齢社会に突入し、従業員の平均年齢上昇による健康リスクの増大等の構造的課題に直面している中、健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針や事業場における労働者の健康保持増進のための指針（ＴＨＰ指針）等において、コラボヘルスを推進する方針が示されている。また、日本健康会議の宣言において、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を 15 万社以上とする」と目標が打ち出されるなど、国を挙げてコラボヘルスを推進していることから、重要度が高い。</p> <p>■ KPI：健康宣言事業所数を 2,410 事業所（※）以上とする （※）標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数</p> <p>Ⅲ）医療費適正化</p> <p>① 医療資源の適正使用</p> <p>i）ジェネリック医薬品の使用促進</p> <p>・ ジェネリック医薬品の使用及び普及促進の阻害要因を分析し、分析結果に応じた対応を検討するとともに、大分県後発医薬品安心使用促進協議会の場合等を通じ、関係者へ意見発信を行う。</p> <p>・ セミナーへの講師派遣依頼等、県との連携による取組を推進する。 （1つ下の・に移動）</p> <p>・ 加入者にジェネリック医薬品を正しく理解していただけるよう、イベント・セミナーの機会を通じた啓発に取り組むとともに、薬剤師会等との連携によるジェネリック医薬品希望シールの普及・促進など、加入者への適切かつ効果的な働きかけを実施する。</p> <p>・ 「医療機関・薬局向け見える化ツール」及び「医薬品実績リスト」の配布を行う等、医療機関・薬局に対する働きかけを行う。</p> <p>・ 医療機関や地域ごとに策定する医薬品の使用指針であるフォーミュラリについて、その導入状況等を踏まえ、地域の実情に応じて保険者としてできる取組を推進する。</p> <p>ii）バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進</p> <p>・ 国の方針（※ 1）を踏まえ、県薬務室と連携し今後の取組等に関する検討を行う。 （※ 1）「2029（令和 11）年度末までに、バイオシミラーに 80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の 60%以上にすることを旨とする」 （iii）に統合）</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>iii) 上手な医療のかかり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療資源の適正使用の観点から、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組みについて、加入者への周知・啓発を図る。 ・ポリファーマシー（多剤服用の有害事象）、抗菌薬の適正使用及び医療資源の投入量に地域差がある医療について、データ分析に基づき実態等を把握する。医療関係者との関係性を構築し、医療関係者への情報提供を行うとともに、加入者への周知・啓発を図る。 <p>i) ～ iii) の取組については、「顔の見える地域ネットワーク」を最大限に活用して事業展開を図る。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>国の後発医薬品にかかる新目標として、「令和 11 年度末までに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で 80%以上とする主目標並びにバイオ後続品に 80%以上置き換わった成分数を全体の成分数の 60%以上とする副次目標及び後発医薬品の金額シェアを 65%以上とする副次目標」が定められており、協会としてジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進の取組を進めることは、国の目標達成に寄与するものであることから、重要度が高い。</p> <p>また、上手な医療のかかり方を啓発することは、患者の金銭的な負担、時間的な負担、体力的な負担が軽減されるほか、医療機関、医療従事者への負担も軽減され、良質かつ適切な医療の効率的な提供に資することから、重要度が高い。経済財政運営と改革の基本方針 2025 で「医薬品の適正使用や後発医薬品の使用促進のみならず、医療費適正化の観点から、地域フォーミュラを普及する」ことが明記されたことから、フォーミュラの取組を進めることは重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>ほぼすべての支部でジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）が 80%を超えており、すでに非常に高い使用割合となっていることから、この水準を維持し、対前年度以上の使用割合とするためには、一層の努力が必要となる。また、国の副次目標で金額ベースの数値目標が新たに設定されたが、金額ベースの目標達成に向けては単に数量シェアを伸ばすだけではなく、データ分析の上、効果的なアプローチの検討が必要となる。さらに、バイオシミラーは、その特性や使用状況、開発状況や国民への認知度等がジェネリック医薬品とは大きく異なるため、バイオシミラー特有の事情を踏まえた使用促進策を検討し実施する必要があるとともに、医療関係者に働きかける際には、ジェネリック医薬品以上に医薬品の専門的な知識が必要となる。加えて、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進については、医薬品の供給不安など協会の努力だけでは対応できない事柄の影響を受けることとなるため、困難度が高い。</p>	<p>iii) 上手な医療のかかり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療資源の適正使用の観点から、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組みについて、加入者への周知・啓発を図る。 ・ポリファーマシー（多剤服用の有害事象）、抗菌薬の適正使用及び医療資源の投入量に地域差がある医療について、データ分析に基づき実態等を把握した上で、関係機関への情報提供や、加入者への周知・啓発を図る。 <p>i) ～ iii) の取組については、「顔の見える地域ネットワーク」を最大限に活用して事業展開を図る。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>国の後発医薬品にかかる新目標として、「令和 11 年度末までに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを全ての都道府県で 80%以上とする主目標並びにバイオ後続品に 80%以上置き換わった成分数を全体の成分数の 60%以上とする副次目標及び後発医薬品の金額シェアを 65%以上とする副次目標」が定められており、協会としてジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進の取組を進めることは、国の目標達成に寄与するものであることから、重要度が高い。</p> <p>また、上手な医療のかかり方を啓発することは、患者の金銭的な負担、時間的な負担、体力的な負担が軽減されるほか、医療機関、医療従事者への負担も軽減され、良質かつ適切な医療の効率的な提供に資することから、重要度が高い。</p> <p>【困難度：高】</p> <p>ほぼすべての支部でジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）が 80%を超えており、すでに非常に高い使用割合となっていることから、この水準を維持し、対前年度以上の使用割合とするためには、一層の努力が必要となる。また、国の副次目標で金額ベースの数値目標が新たに設定されたが、金額ベースの目標達成に向けては単に数量シェアを伸ばすだけではなく、データ分析の上、効果的なアプローチの検討が必要となる。さらに、バイオシミラーは、その特性や使用状況、開発状況や国民への認知度等がジェネリック医薬品とは大きく異なるため、バイオシミラー特有の事情を踏まえた使用促進策を検討し実施する必要があるとともに、医療関係者に働きかける際には、ジェネリック医薬品以上に医薬品の専門的な知識が必要となる。加えて、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの使用促進については、医薬品の供給不安など協会の努力だけでは対応できない事柄の影響を受けることとなるため、困難度が高い。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>■ KPI : 1) ジェネリック医薬品使用割合 (数量ベース) (※) を年度末時点で対前年度以上とする (※) 医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする</p> <p>2) <u>協会全体でバイオシミラーに 80% (※ 3) 以上置き換わった成分数が全体の成分数に占める割合を対前年度 (※ 4) 以上とする</u> (※ 3) 数量ベース (※ 4) 成分数ベース</p> <p>3) <u>医薬品の安定的な供給を基本としつつ、協会のジェネリック医薬品使用割合 (金額ベース) (※ 2) を対前年度以上とする。</u></p> <p>② 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信</p> <p>i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信</p> <p>・医療計画及び医療費適正化計画に掲げられた内容の着実な実施に向けて、都道府県の取組の進捗状況を把握しつつ、協会が保有する医療費・健診データの分析結果を活用し、他の保険者等とも連携して、積極的に意見発信を行う。</p> <p>ii) 医療提供体制等に係る意見発信</p> <p>・効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会、健康増進計画に基づく健康づくりに関する都道府県の会議や医療費適正化に関する都道府県の会議において、協会が保有する医療費・健診データの分析結果 (医療費の地域差や患者の流出入状況等) や国・都道府県等から提供された医療データ等を活用し、エビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。</p> <p>・<u>都道府県において策定される新たな地域医療構想については、医療機関機能や外来医療、在宅医療、介護との連携等の検討事項に関して、保険者協議会を中心とした保険者間で連携し、地域医療構想調整会議において意見発信を行う。</u></p> <p>iii) <u>医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信</u></p> <p>・<u>協会の財政が今後厳しさを増すことが予想されることを踏まえ、医療保険部会や中央社会保険医療協議会等の国の会議において、加入者の健康増進や医療保険制度の持続可能性の確保、地域包括ケアの構築等に関する意見発信を積極的に行う。</u></p> <p>・<u>また、持続可能な医療保険制度の構築に向けて、国に対し、関係団体とも連携しつつ、医療保険制度改革に係る要請を行う。</u></p> <p>【重要度：高】</p> <p>効果的・効率的な医療提供体制の構築や中長期的な視点による財政運営の実現に向けて、国や都道府県に対し、データを活用した意見発信を行うことは、日本最大の医療保険者として医療保険制度を将来にわたって安定的に引き継いでいくために不可欠な取組であり、重要度が高い。</p> <p>③ インセンティブ制度の実施及び検証</p>	<p>■ KPI : 1) ジェネリック医薬品使用割合 (数量ベース) (※) を年度末時点で対前年度末以上とする (※) 医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする</p> <p>2) バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者への働きかけを実施する。</p> <p>② 地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信</p> <p>i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信</p> <p>・県の医療計画及び医療費適正化計画に掲げられた内容の着実な実施に向けて、取組の進捗状況を把握しつつ、協会が保有する医療費・健診データの分析結果を活用し、他の保険者等とも連携して、積極的に意見発信を行う。</p> <p>ii) 医療提供体制等に係る意見発信</p> <p>・効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議等の場において、協会における医療データの分析結果 (医療費の地域差や患者の流出入状況等) や国・都道府県等から提供された医療データ等を活用するなど、エビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>効果的・効率的な医療提供体制の構築や中長期的な視点による財政運営の実現に向けて、国や都道府県に対し、データを活用した意見発信を行うことは、日本最大の医療保険者として医療保険制度を将来にわたって安定的に引き継いでいくために不可欠な取組であり、重要度が高い。</p> <p>③ インセンティブ制度の実施及び検証</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>・2021（令和3）年度に見直しを行ったインセンティブ制度を着実に実施する。</p> <p>・<u>現行制度の枠組みのあり方に関する今後の見直しに向けて、インセンティブ制度に対する政府の方針、健康保険組合・共済組合における後期高齢者支援金加算・減算制度の実施状況等を勘案しつつ、検討に着手する。</u></p> <p>・加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解いただけるよう、周知広報を行う。</p> <p>IV）広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進</p> <p>・協会の運営の持続可能性を維持するためには、医療費適正化の意義や健康づくり等の協会の取組内容について、加入者・事業主に正確に理解いただくことが必要である。</p> <p>・このため、統一的・計画的・効果的な広報の取組を強化し、協会として目指すべき広報の姿を示す「広報基本方針」に基づき、具体的な広報内容・広報スケジュールを提示する「広報計画」を策定し、実施する。</p> <p>・具体的には、</p> <p>①加入者・事業主目線で、分かりやすく、アクセスしやすい広報を実施する</p> <p>②テーマに応じた多様な広報媒体や手法を組み合わせた効果的な広報を実施する</p> <p>③本部は<u>統一的観点から</u>、支部は地域・職域特性を踏まえ、<u>連携して</u>広報を実施する</p> <p>④評価・検証・改善のプロセス（PDCA サイクル）を回すことを基本姿勢とし、協会の財政状況や医療費適正化・健康づくり等の取組について、より積極的に発信し、加入者・事業主に一層の理解・協力を求めている。</p> <p>・「令和8年度本部広報計画」に基づき、特に、最重点広報テーマの「令和9年度保険料率改定」、「健診体系の見直し（現役世代への健診事業の拡充）」、「<u>健康保険制度の意義や協会の役割等への共感が広がる環境づくり</u>」、「<u>電子申請・けんぽアプリの利用促進</u>」について、加入者・事業主の一層の理解を得ていけるよう、広報内容や方法を工夫の上、<u>本部・支部で一体的・積極的に</u>広報を行う。</p> <p>・本部においては、ホームページや全支部共通広報資材等の<u>統一的に使用可能な各種広報ツールにより、全国で一律に周知すべき内容を中心とした広報を実施する。特に全面リニューアルを実施したホームページの安定運用に取り組むとともに、更なる利便性やわかりやすさの向上のため、利用者目線で改善を図る。</u></p> <p>・また、<u>コミュニケーションロゴやタグライン（協会の役割や事業の特徴を効果的に発信するための短いフレーズ）を使用し</u>、「協会けんぽ」の認知度向上やSDGsに資する活動を含めた協会の社会的役割の理解促進に取り組む。</p> <p>・支部においては、<u>広報テーマに応じた広報資材を活用するとともに、地域・職域特性を踏まえたきめ細かい広報及び地元メディアへの積極的な発信を行う。また、加入者へ直接届けられることができる媒体である SNS（LINE）やけんぽアプリ、メールマガジンの活用に取り組む。</u></p>	<p>・2021（令和3）年度に見直しを行ったインセンティブ制度を着実に実施する。</p> <p>・加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解いただけるよう、周知広報を行う。</p> <p>IV）広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進</p> <p>・協会の運営の持続可能性を維持するためには、医療費適正化の意義や健康づくり等の協会の取組内容について、加入者・事業主に正確に理解いただくことが必要である。</p> <p>・このため、統一的・計画的・効果的な広報の取組を強化し、協会として目指すべき広報の姿を示す「広報基本方針」に基づき、具体的な広報内容・広報スケジュールを提示する「広報計画」を策定し、実施する。</p> <p>・具体的には、</p> <p>①加入者・事業主目線で、分かりやすく、アクセスしやすい広報を実施する</p> <p>②テーマに応じた多様な広報媒体や手法を組み合わせた効果的な広報を実施する</p> <p>③地域・職域特性を踏まえた広報を実施する</p> <p>④評価・検証・改善のプロセス（PDCA サイクル）を回すことを基本姿勢とし、協会の財政状況や医療費適正化・健康づくり等の取組について、より積極的に発信し、加入者・事業主に一層の理解・協力を求めている。</p> <p>・「令和7年度本部広報計画」に基づき、特に、最重点広報テーマの「令和8年度保険料率改定」、「健診体系の見直し（現役世代への健診事業の拡充）」について、加入者・事業主の一層の理解を得ていけるよう、広報内容や方法を工夫の上、積極的に広報を行う。</p> <p>・また、協会の象徴的位置づけであった健康保険証が新規に発行されなくなることから、より一層「協会けんぽ」の認知度向上やSDGsに資する活動を含めた協会の社会的役割の理解促進に取り組む。</p> <p>・広報テーマに応じた広報資材を活用するとともに、地域・職域特性を踏まえたきめ細かい広報及び地元メディアへの積極的な発信を行う。</p> <p>・各種事務説明会や事業所訪問等を通じて、協会の取組や医療保険制度等の情報発信を行う。</p> <p>・メールマガジンについて、健康保険制度の改正や健康づくり情報などタイムリーな情報を提供することで、新規登録者数の拡大を図る。</p> <p>・ホームページの内容を充実させ加入者への適切な情報発信を行う。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p><u>・健康保険委員の委嘱拡大に取り組むとともに、健康保険制度に関する相談対応や従業員の健康づくり等について研修会等を通じて情報提供を行い、健康保険委員の活動を支えるほか、更なる活動の活性化に向けた取組について検討する。また、電子申請やけんぽアプリ利用者拡大に向け、健康保険委員を通じた広報を強化する。</u></p> <p>■ KPI：1) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を <u>61.7%</u> 以上とする 2) SNS (LINE 公式アカウント) を運用し、<u>毎月 2 回以上</u> 情報発信を行う 3) <u>全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を前年度以上とする</u>とともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を対前年度以上とする</p> <p><u>V) 国際化対応</u> ・増加する外国人労働者に対応するため、ホームページや各種記入の手引きを多言語化するとともに、電話や窓口による相談を多言語で対応できる体制とすることで、協会に加入する外国人の方に対して医療保険制度に関する必要な情報を母国語で提供できるよう整備を進めていく。 ・また、医療保険者として、日本の優れた社会保障制度や国民皆保険、予防医療のノウハウを、他国の医療保険者や政府関係者と共有する。</p>	<p>・新生児の保護者及び新規加入者とその事業主を対象に、適正受診・制度周知を目的とした冊子等を送付する。また、アンケート調査を活用し、加入者から直接意見を聞き、効果的な取組の実施につなげる。 ・支部の重点広報テーマについて SNS (LINE 等) を活用し効果的・効率的な広報を実施する。 ・文書勸奨等により健康保険委員の委嘱拡大に向けた取組を強化するとともに、健康保険委員活動の活性化を図るため、健康保険委員のニーズに応じたセミナーや広報誌等を通じた情報提供を実施する。</p> <p>■ KPI：1) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を 60.5% 以上とする 2) SNS (LINE 公式アカウント) を運用し、毎月情報発信を行う 3) 健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする</p>
<p>3. 組織・運営体制関係</p> <p>I) 人事・組織</p> <p>① 人事制度の適正な運用</p> <p><u>・目標に対する実績や発揮された能力に基づく人事評価の結果を適正に処遇に反映することで実績や能力本位かつ適材適所の人事を推進する。</u> <u>・次世代育成支援及び女性活躍の推進の視点も踏まえ、多様な人材が能力や適性に応じた働き方ができるよう人事を推進する。</u></p> <p>② 新たな業務のあり方を踏まえた戦略的な人員配置</p> <p><u>・支部の戦略的保険者機能の強化や本部機能の強化を図る観点から、人事異動等の機会をとらえて戦略的な人員配置を進める。</u></p>	<p>3. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備</p> <p>I) 人事・組織に関する取組</p> <p>① 人事評価制度の適正な運用</p> <p>・個人目標の設定や評価結果のフィードバックを通じて人材育成を図り、職員の人事評価制度に関する理解を深めるとともに、評価結果を適正に処遇に反映させることにより、職員のモチベーションを維持向上させ、組織の活性化を促進する。</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>③ 更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者機能を一層発揮するため、職員のキャリア形成を計画的かつ効果的に行う観点から、職場では業務経験を通じて職員の成長を促し、また、役職に応じた階層別研修及び業務遂行上必要となる専門的なスキル等を習得する業務別研修を組み合わせることで組織基盤の底上げを図る。 ・<u>加えて、更なる保険者機能の発揮に必要な能力を兼ね揃えた人材を育成するため、研修の体系や内容等の見直しを引き続き検討する。また、多様な人材の活躍を推進するための研修や支援を実施する。</u> ・<u>その他、支部がそれぞれの課題等に応じた研修を行うほか、受講者参加型のオンライン研修やeラーニングにより多様な研修機会の確保を図る。また、通信教育講座による自己啓発に対する支援を行う。</u> <p>④ 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会の職員にとって健康で働きやすい職場環境を整備し、加入者及び事業主のための業務に効率的に取り組めるよう、<u>健康経営の推進、次世代育成支援及び女性活躍の推進、福利厚生</u>の充実を柱とした協会の働き方改革を推進する。 ・<u>具体的には、病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立支援、ハラスメント防止やメンタルヘルス対策等の取組を進める。</u> ・<u>また、法律に基づき協会が策定した一般事業主行動計画に沿って、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組む。</u> <p>⑤ 風通しのよい組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会職員が共通の目的のもとに保険者機能の発揮に取り組むことが可能となるよう、<u>本部・支部間や支部間の連携のより一層の強化に向けて、研修の際、討論の場を設けるなど、課題の把握力及び解決力の強化に努めるとともに、働きやすい職場づくりのために、職員同士の様々な意見交換や情報交換の機会づくりに積極的に取り組む。</u> ・<u>社内報を通じて、本部・支部の取組などを共有し、組織内の情報発信の強化及びコミュニケーションの促進を図る。</u> <p>⑥ 支部業績評価を通じた支部の取組の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部業績評価の評価項目や評価方法を必要に応じ見直し、他支部との比較を通じて各支部の業績を向上させ、協会全体の取組の底上げを図る。 <p>Ⅱ) 内部統制等</p> <p>① 内部統制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>リスクの発生抑制及びリスクが発生した場合の損失の最小化を図るため、業務遂行の阻害となるリスクの網羅的な洗い出し、分析、評価、対策の検討等の取組を進める。</u> <p>・的確な業務遂行のため本部・支部が自ら実施する点検について、実効性を高める取組を</p>	<p>② 更なる保険者機能発揮に向けた人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者機能を一層発揮するため、職員のキャリア形成を計画的かつ効果的に行う観点から、職場では業務経験を通じて職員の成長を促すとともに、本部が実施する研修への職員派遣や支部の課題を踏まえた独自研修の実施、また通信教育講座等を活用した自己啓発を推奨することで、適切な人材育成の実施及び組織基盤の底上げを図る。 <p>③ 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員にとって健康で働きやすい職場環境を整備し、加入者及び事業主のための業務に効率的に取り組めるよう、支部における健康経営を推進する。 <p>④ 風通しのよい組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が共通の目的意識のもとに保険者機能の発揮に取り組むことが可能となるよう、職員同士の様々な意見交換や情報交換の機会づくりに積極的に取り組み、課題の把握力及び解決力の強化に努める。 <p>⑤ 支部業績評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部業績評価により、他支部との比較を通じて自支部の業績を向上させ、協会全体の取組の底上げにつなげる。 <p>Ⅱ) 内部統制に関する取組</p> <p>① 内部統制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限や体制の整備等により効率的な業務運営を行えること及び事故等が発生しない仕組みを構築することを目指して、内部統制基本方針に則り、リスクの洗い出し・分析・評価・対策の仕組みの導入等、内部統制の整備を着実に進める。 <p>・的確な業務遂行のため支部が自ら実施する点検について、実効性を高める取組を推進す</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p>推進する。</p> <p>・ <u>適正かつ効率的に業務を遂行するため、多岐にわたる規程、細則、マニュアル等を点検し、体系的に整備を進める。</u></p> <p>・ <u>階層別研修やeラーニングの活用等により、職員が協会の内部統制やリスク管理の重要性について理解した上で常に高い意識を持って業務遂行できるよう意識啓発を図る。</u></p> <p>② 個人情報の保護の徹底</p> <p>・ 保有する個人情報の漏洩等を防止し、厳格に管理するため、全職員に個人情報の保護に関する研修を実施する。</p> <p>・ <u>本部・支部において、定期的なリスク管理委員会の開催を通じて個人情報保護管理体制等について検討を行い、個人情報の保護の徹底を図る。</u></p> <p>③ 法令等規律の遵守（コンプライアンス）の徹底</p> <p>・ <u>協会の社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資するため、全職員にコンプライアンスに関する研修等を実施することにより、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る。</u></p> <p>・ <u>本部・支部において、定期的なリスク管理委員会の開催を通じてコンプライアンスの推進について検討を行い、各々の課題に即した取組を実施する。</u></p> <p>・ <u>本部・支部の相談窓口（外部のコンプラホットラインを含む。）に通報・相談のあった内容について、速やかに対応し必要な是正措置を講じる。また、相談窓口の周知及び制度に関する研修を継続的に実施しつつ、運用の問題点等を適切に把握し、その改善に努める。</u></p> <p>④ 災害への対応</p> <p>・ 大規模自然災害等に備え、定期的に緊急時の連絡体制等を確認し、訓練や研修を実施する。</p> <p>・ 業務継続計画書（BCP）など各種マニュアル等について必要な見直しを行う。</p> <p>⑤ 外的環境の変化に対応した情報セキュリティ体制の整備</p> <p>・ <u>事業所及び加入者の個人情報を確実に保護するため、情報セキュリティ体制を維持しつつ、情報通信技術の高度化、サイバー攻撃の多様化・巧妙化など、環境の変化に応じた継続的な技術的・人的対策を図る。</u></p> <p>⑥ 費用対効果を踏まえたコスト削減等</p> <p>・ <u>サービス水準の確保に留意しつつ全職員が適切なコスト意識を持って、競争入札や全国一括入札、消耗品の発注システムを活用した随時発注による適切な在庫管理等を引き続き行い、経費の節減に努める。</u></p> <p>・ <u>調達に当たって、少額随意契約の基準額を超える調達は一般競争入札を原則とする。また、高額な随意契約を行う場合は、調達審査委員会において調達内容、調達方法、調達に</u></p>	<p>る。</p> <p>・ 職員のリスク意識や危機管理能力を高め、有事の際に万全に対応できるよう、個人情報の取扱いやリスクマネジメント等の研修を行うとともに、各種リスクを想定した訓練を実施する。</p> <p>② 個人情報保護の徹底</p> <p>・ 保有する個人情報の漏洩等を防止し、厳格に管理するため、全職員に個人情報の保護に関する研修を実施する。</p> <p>・ 個人情報保護管理委員会を開催し、個人情報保護管理体制の現状把握と問題点の是正を通じて、個人情報の保護の徹底を図る。</p> <p>③ コンプライアンスの徹底</p> <p>・ 法令等規律の遵守（コンプライアンス）について、職員研修等を通じてその周知・徹底を図る。</p> <p>・ 年2回のコンプライアンス委員会の定期開催に加え、必要な都度、委員会を開催してコンプライアンスの更なる推進を図る。</p> <p>④ 災害等の対応</p> <p>・ 大規模自然災害等に備え、定期的に緊急時の連絡体制等を確認し、訓練や研修を実施する。</p> <p>・ 業務継続計画書（BCP）など各種マニュアル等について必要な見直しを行う。</p> <p>Ⅲ）費用対効果を踏まえたコスト削減等</p> <p>・ 調達における競争性を高めるため、一者応札案件の減少に努める。</p> <p>・ 入札案件においては、業者への声掛けの徹底、公告期間や納期までの期間の十分な確保、複数者からの見積書の徴取、仕様書の見直し等の取組を行うことで、多くの業者が参加しやすい環境を整備する。</p> <p>・ 一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった</p>

令和 8 年度	令和 7 年度
<p><u>要する費用の妥当性の審査をするとともに、ホームページに調達結果等を公表し、透明性を確保する。</u></p> <p><u>・更に、調達における競争性を高めるため、一者応札案件については、入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を実施するなどにより、案件数の減少に努める。</u></p> <p><u>・また、少額随意契約の範囲内においても、可能な限り一般競争入札又は見積競争公告（ホームページ等で調達案件を公示し広く見積書の提出を募る方法）を実施する。</u></p> <p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする</p>	<p>業者に対するアンケート調査等を実施し、次回の調達改善に繋げる。</p> <p>・また、少額随意契約の範囲内においても可能な限り一般競争入札又は見積競争公告（ホームページ等で調達案件を公示し広く見積書の提出を募る方法）を実施する。</p> <p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする</p>